

日本経済新聞

2019年2月17日 (日)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

ストーリー 速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

電子版 Selection GAFA対G20 デジタル課税への挑戦

2019/2/17付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

存在感の低下がいわれて久しい20カ国・地域（G20）首脳・閣僚会議。そのG20が復権を目指して挑戦している分野がある。米IT大手「GAFA」などデジタルプラットフォームへの課税の国際協調だ。

「経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応」。1月29日、経済協力開発機構（OECD）はデジタル課税の論点整理（ポリシーノート）をまとめた。その中では、企業が支店など恒久的施設（PE）を設けた国で得た利益に課税するという原則と、国際間での課税所得の算定対象になる利益配分ルール（独立企業間原則）の見直しが含まれた。



G20議長国・日本の調整力が試される=AP

#

米Google、米アマゾン・ドット・コムなどデジタルプラットフォームはPEがない国にも利用者は多数いるが、今の原則ではPEがない国では課税ができない。OECDの見直しは、IT企業などPEを置かない国でも課税ができるようにし、企業が世界で稼ぐ利益を各国が課税所得としてどう配分するかのルールを定めようとするものだ。



納税額の少ないGAFAの扱いは世界的な問題になっている

ITプラットフォームへの課税をめぐるのは、フランス、英国がIT企業のその国での売上高に対して課税する手法を相次いで導入して話題になっている。これはOECDが2020年にデジタル課税の結論を出すまでの過渡的な措置として容認されたもので、課税の最終形ではない。

OECDでの検討を主導しているのがG20で、今回の見直し案について外部の意見を聞いたうえで、5月に作業計画で合意し、6月に福岡で開くG20財務相会議に報告する予定だ。日本は議長国として、デジタル課税の具体策で各国の合意をまとめる役割を期待されている。

グローバルに活動するIT企業は、低税率国に利益を移すことで税負担を大幅に減らしている。欧州連合（EU）の調べでは、GAFAなどIT大手の納めた税金の実効税率は平均9.5%と、一般的な多国籍企業の平均23.2%を大きく下回る。

GAFAなどデジタルプラットフォームが世界で稼ぐ利益をどう国別に配分し課税するか。G20・OECDの議論では主に2つの案が検討されている。第1は英国案で、「いいね」のクリック数など国別の消費者のサービス利用度に応じて利益を配分するものだ。第2の米国案は、ブランド価値、のれん代など無形資産に応じて各国別の利益を配分する手法だ。いわばIT大企業にかかる各国の税金の取り分を決めるルールだ。その調整は難しいが、日本は議長国として英米2案を組み合わせる形での妥協案を模索している。

#

アクセスランキング(未読分)

- 1. レオパレスで法人客離れ 社宅利用停止、業績下押し
2. 中国企業、ドル調達に苦戦 社債金利1年で2%上昇
3. 行政の施工確認行き届かず

未来ショッピング Powered by ENJINE 購入型クラウドファンディングで未来のイノベーションを楽しもう

日経からのお知らせ 来春の新入社員を募集 2月17日締め切り

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】 人事情報を見逃さない！4月末まで無料のツール

おすすめ情報

- 事例から見る40歳からの転職の課題
名店でのランチ接待、必ず成功
SAMさん 57歳でも若者に負けない動き
強者を倒す「野村再生工場」を分析する
利用客に近い目線 はとバスの魅力
フランク・ロイド・ライトの息吹薫る家
接待締めどき、タイミングは重要
「男山本店店舗」の再建・復興に力を

[PR] 一覧はこちら

大きな変革期の自動車産業 本田技術研究所が日本IBMと共創クルマづくりは新たなフェーズへ/日本IBM

JICA債が担う未来 SDG達成に向けて持続可能な世界を作ろう/国際協力機構

どちらが重要？ BIZトレンド監修、マネジメントリーダーシップはどちらが重要？

こうした利益配分ルールと同時に、OECDの論点整理には、法人税全体の見直しの方向性も示された。企業が租税回避のために海外に移した利益に対する法人税負担の最低水準を国際的に合意するミニマムタックスに通じる考え方だ。日本や米国は自国企業の競争力を確保するため低税率国に対抗して法人税率引き下げを進めてきた。だが、国際合意ができれば世界的な税率引き下げ競争に歯止めがかかるかもしれない。

GAFAへの課税の問題は専門性が高いため税務当局が関与するG20財務相会議が主導しているが、最近ではG20首脳レベルでも関心が高まってきているという。

#

G20会議は1997～98年のアジアなど新興国危機後に発足した財務相・中央銀行総裁会議がルーツだ。08年のリーマン危機後にはG20首脳会議に格上げされ定例化した。危機当初は世界恐慌を防ぐための景気刺激策や金融規制の協調で成果をあげたが、危機が終わり、平時になると機能不全が指摘されるようになった。今回、デジタル課税が合意できれば、久しぶりにG20で具体的な成果を出すことになる。デジタル課税問題は、G20の復権を懸けた戦いともいえるのだ。

(編集委員 藤井彰夫)

電子版 SelectionをMyニュースでまとめ読み

+ フォローする

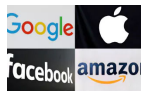
保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

類似している記事 (自動検索)

OECD、デジタル課税向け論点公表 6月議論報告へ



【社説】日本はデジタル課税で国際協調の主導を



2019/2/16 19:56

2019/2/8 19:05

デジタル課税、欧州VS米中新ルール巡り火花



デジタル課税、国際議論難航に英が「抜け駆け」



2018/11/11 1:00

2018/10/30 17:19

PR 注目の分譲マンション&一戸建て物件そろそろ！/冬の新築物件セレクション

関連キーワード

- 電子版 Selection ガーファ G20 OECD デジタル課税 アマゾン・ドット・コム グーグル デジタルプラットフォーム 課税 EU

< 電子版トップ

PR [好評です]特別な日に揃えたい、あの人に贈りたい\食と酒の未来勘所(つぼ)/

PR 贅沢なお店での粋な「ランチ接待」が増えている？/大人のレストランガイド

PR 日経ID会員ならマンション売却で\お祝い金3万円/東京レジデンスマーケット

PR 今の年収に満足していますか？日経キャリアNETで「適正年収」わかります

PR 仲介手数料が定額49.8万円でお得に売する方法とは？/マンションマーケット

PR 書類広げて茅場町で心置きなく仕事に集中 日経OFFICE PASSなら自由席使い放題

PR 行けなかったあのセミナー「動画」で視聴できるんだ！/イノベーション

PR 高田延彦 「RIZIN」を面白いスポーツエンタメとして盛り上げたい/日産

デジタルでも攻める！

ファミマ澤田社長が語る。「ポイント」も「決済」もお客さま目線でとことん追求



Table with 10 items: アクセスランキング. 1. 米副大統領「力による平和を」 ファーウェイ名指し批判. 2. 「トランプ氏、ノーベル賞候補に」 首相が推薦状. 3. みずほ信託銀、顧客満足度2連覇 金融機関ランキング. 4. 中国企業、ドル調達苦戦 社債金利1年で2%上昇. 5. レオパレスで法人客離れ. 6. 【社説】日韓の相互不信をおおる発言は不要だ. 7. 人手不足の業界で明暗. 8. (社説) 民主主義が非常事態にある. 9. (私の履歴書) 五百旗頭真(16)神戸大のゼミ. 10. 強権 民主主義の牙城でも. 2/17 6:00 更新

日経BP社

日経クロストrend 代官山 蔦屋書店、異色コラボ展の商品が激売れ

日経 xTECH (クロステック) CCCのTカード情報提供、違反でないが十分性に問題

日経ビジネス

小田嶋隆の「ア・ピース・オブ・警句」 「がっかり大臣」によく似た人々

特派員レポート ギグエコノミー企業が米国で相次ぎ上場へ

NIKKEI STYLE

エンタメ！ 山本寛斎、なぜ75歳で北極圏挑戦？ ロマンが活かに

出世ナビ 50歳を過ぎて「ネット再婚」 女性精神科医の夫選び

ヘルスUP ストレス社会を生き抜くカギ 黒田官兵衛の信頼構築力

グルメクラブ 食の達人コラム 冬は焼きマシュマロ たき火であぶってトロリ味わう

大人のレストランガイド

今さら聞けない接待のマナー 準備編 失敗できないお店選び 心得ておきたいポイントとは

何度でも足を運びたくなる店 ～充ち足りた時を求めて～ 料理・サービス・空間のすべてに満足

College Cafe by NIKKEI

内定に導くエントリーシート 自己PRと「ガクチカ」をサクサクまとめるコツ